

# 平成26年度決算書

公益財団法人 日本都市センター

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	53,780,809	99,039,058	△ 45,258,249
未収金	3,436,150	3,487,013	△ 50,863
仮払金	0	1,249,500	△ 1,249,500
流動資産合計	57,216,959	103,775,571	△ 46,558,612
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	892,169,863	791,736,676	100,433,187
定期預金	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
普通預金	7,830,137	8,263,324	△ 433,187
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
普通預金	1,067,800	4,792,510	△ 3,724,710
特定資産合計	1,067,800	4,792,510	△ 3,724,710
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1,806,557	2,086,122	△ 279,565
什器備品	1,676,943	1,964,433	△ 287,490
ソフトウェア	638,000	854,000	△ 216,000
その他の固定資産合計	4,121,500	4,904,555	△ 783,055
固定資産合計	1,005,189,300	1,009,697,065	△ 4,507,765
資産合計	1,062,406,259	1,113,472,636	△ 51,066,377
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	900,000	0	900,000
未払費用	17,849,586	39,195,957	△ 21,346,371
預り金	573,908	818,847	△ 244,939
賞与引当金	4,227,600	2,486,568	1,741,032
流動負債合計	23,551,094	42,501,372	△ 18,950,278
2 固定負債			
退職給付引当金	1,067,800	4,792,510	△ 3,724,710
固定負債合計	1,067,800	4,792,510	△ 3,724,710
負債合計	24,618,894	47,293,882	△ 22,674,988
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	89,359,506	89,359,506	0
(うち基本財産への充当額)	( 89,359,506 )	( 89,359,506 )	( 0 )
2 一般正味財産	948,427,859	976,819,248	△ 28,391,389
(うち基本財産への充当額)	( 910,640,494 )	( 910,640,494 )	( 0 )
正味財産合計	1,037,787,365	1,066,178,754	△ 28,391,389
負債及び正味財産合計	1,062,406,259	1,113,472,636	△ 51,066,377

# 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益	14,162,583	13,961,505	201,078
基本財産受取利息	14,162,583	13,961,505	201,078
2) 調査研究収益	115,719,086	135,305,762	△ 19,586,676
① 受取調査研究事業助成金振替額	100,000,000	120,000,000	△ 20,000,000
② 受取調査研究事業負担金	15,000,000	15,000,000	0
③ 雑収益	719,086	305,762	413,324
3) 雑収益	251,714	303,234	△ 51,520
雑収益	251,714	303,234	△ 51,520
経常収益計	130,133,383	149,570,501	△ 19,437,118
(2) 経常費用			
1) 事業費	137,730,358	138,975,436	△ 1,245,078
① 給料手当	55,466,468	39,302,268	16,164,200
② 賞与引当金繰入額	3,576,307	2,486,568	1,089,739
③ 退職給付費用	0	766,470	△ 766,470
④ 法定福利費	8,277,454	0	8,277,454
⑤ 福利厚生費	126,326	5,657,010	△ 5,530,684
⑥ 会議費	5,259,463	4,511,788	747,675
⑦ 旅費交通費	11,050,049	15,827,816	△ 4,777,767
⑧ 通信運搬費	2,621,520	4,516,458	△ 1,894,938
⑨ 減価償却費	563,123	263,751	299,372
⑩ 備品及消耗品費	4,337,794	9,522,633	△ 5,184,839
⑪ 印刷製本費	7,021,283	9,412,810	△ 2,391,527
⑫ 光熱水料費	5,757,393	3,475,767	2,281,626
⑬ 賃借料	8,211,590	2,969,200	5,242,390
⑭ 諸謝金	11,665,865	11,314,711	351,154
⑮ 租税公課	1,600	3,707,541	△ 3,705,941
⑯ 広報費	2,332,332	1,291,600	1,040,732
⑰ 支払委託費	10,899,782	22,617,197	△ 11,717,415
⑱ 雑費	562,009	1,331,848	△ 769,839
2) 管理費	20,794,414	17,839,521	2,954,893
① 役員報酬	1,650,000	1,680,000	△ 30,000
② 給料手当	10,722,650	9,177,538	1,545,112
③ 賞与引当金繰入額	651,293	0	651,293
④ 法定福利費	1,349,439	0	1,349,439
⑤ 福利厚生費	39,878	956,750	△ 916,872
⑥ 会議費	247,674	128,860	118,814
⑦ 旅費交通費	590,623	604,426	△ 13,803
⑧ 通信運搬費	678,554	38,448	640,106
⑨ 減価償却費	393,704	296,777	96,927
⑩ 備品及消耗品費	187,188	222,780	△ 35,592
⑪ 光熱水料費	638,146	412,907	225,239
⑫ 租税公課	3,560	492,554	△ 488,994
⑬ 支払委託費	3,449,293	3,713,000	△ 263,707
⑭ 雑費	192,412	115,481	76,931
経常費用計	158,524,772	156,814,957	1,709,815
当期経常増減額	△ 28,391,389	△ 7,244,456	△ 21,146,933

科	目	当年度	前年度	増 減
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 28,391,389	△ 7,244,456	△ 21,146,933
	一般正味財産期首残高	976,819,248	984,063,704	△ 7,244,456
	一般正味財産期末残高	948,427,859	976,819,248	△ 28,391,389
II	指定正味財産増減の部			
	調査研究収益			
	受取調査研究事業助成金	100,000,000	120,000,000	△ 20,000,000
	収益計	100,000,000	120,000,000	△ 20,000,000
	一般正味財産への振替額	△ 100,000,000	△ 120,000,000	20,000,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	89,359,506	89,359,506	0
	指定正味財産期末残高	89,359,506	89,359,506	0
III	正味財産期末残高	1,037,787,365	1,066,178,754	△ 28,391,389

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

- ① 満期保有目的の債券 ……償却原価法によっている。
- ② その他有価証券
- 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- 時価のないもの ……移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

- ① 建物附属設備 ……定率法によっている。
- ② 什器備品 ……定率法によっている。
- ③ ソフトウェア ……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

- ① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金 ……支給見込額を期間に対応して計上している。
- ③ 退職給付引当金 ……期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	791,736,676	100,433,187	0	892,169,863
定期預金	200,000,000	100,000,000	200,000,000	100,000,000
普通預金	8,263,324	200,000,000	200,433,187	7,830,137
小 計	1,000,000,000	400,433,187	400,433,187	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,792,510	0	3,724,710	1,067,800
小 計	4,792,510	0	3,724,710	1,067,800
合 計	1,004,792,510	400,433,187	404,157,897	1,001,067,800

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	892,169,863	( 89,359,506 )	( 802,810,357 )	( 0 )
定期預金	100,000,000	( 0 )	( 100,000,000 )	( 0 )
普通預金	7,830,137	( 0 )	( 7,830,137 )	( 0 )
小 計	1,000,000,000	( 89,359,506 )	( 910,640,494 )	( 0 )
特定資産				
退職給付引当資産	1,067,800	( 0 )	( 0 )	( 1,067,800 )
小 計	1,067,800	( 0 )	( 0 )	( 1,067,800 )
合 計	1,001,067,800	( 89,359,506 )	( 910,640,494 )	( 1,067,800 )

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	11,336,247	9,529,690	1,806,557
什器備品	8,907,673	7,230,730	1,676,943
合 計	20,243,920	16,760,420	3,483,500

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第11回利付国債	297,080,342	334,161,900	37,081,558
第8回利付国債	199,872,725	227,403,000	27,530,275
第136回利付地方債	100,000,000	102,350,000	2,350,000
第13回利付国債	99,807,031	116,132,800	16,325,769
第144回利付国債	98,498,630	108,523,200	10,024,570
第10回利付国債	96,911,135	101,910,800	4,999,665
合 計	892,169,863	990,481,700	98,311,837

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取調査研究事業 助成金	(公社)全国市有物件 災害共済会	0	100,000,000	100,000,000	0	指定正味財産
合 計		0	100,000,000	100,000,000	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	100,000,000
合 計	100,000,000

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,486,568	4,227,600	2,486,568	0	4,227,600
退職給付引当金	4,792,510	0	3,424,190	300,520	1,067,800

財 産 目 録  
平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金		53,780,809
	みずほ銀行	運転資金として	
	東京営業部他		
未収金	(株)紀伊国屋書店他	販売書籍の未収金	3,436,150
流動資産合計			57,216,959
(固定資産)			
基本財産	投資有価証券	公益目的事業及び法人会計の用に供している	
	第11回利付国債	うち公益目的事業	297,080,342
		うち法人会計	( 153,656,714 )
	第8回利付国債		( 143,423,628 )
		うち公益目的事業	199,872,725
		うち法人会計	( 103,378,722 )
	第136回		( 96,494,003 )
	利付地方債	うち公益目的事業	100,000,000
		うち法人会計	( 51,722,276 )
	第13回利付国債		( 48,277,724 )
		うち公益目的事業	99,807,031
		うち法人会計	( 51,622,468 )
	第144回利付国債		( 48,184,563 )
		うち公益目的事業	98,498,630
		うち法人会計	( 50,945,733 )
	第10回利付国債		( 47,552,897 )
		うち公益目的事業	96,911,135
		うち法人会計	( 50,124,645 )
			( 46,786,490 )
現金預金	定期預金	公益目的事業及び法人会計の用に供している	
	みずほ銀行		100,000,000
	東京営業部	うち公益目的事業	( 51,722,276 )
		うち法人会計	( 48,277,724 )
	普通預金	公益目的事業及び法人会計の用に供している	
	みずほ銀行		7,830,137
	東京営業部	うち公益目的事業	( 4,049,925 )
		うち法人会計	( 3,780,212 )
特定資産	退職給付引当資産	職員に対する退職手当の支給に備えるため	1,067,800
その他固定資産	建物附属設備	公益目的事業及び法人会計の用に供している	1,806,557
	千代田区	うち公益目的事業	( 907,854 )
	平河町2-4-1	うち法人会計	( 898,703 )
	事務所設備		1,676,943
	什器備品	公益目的事業及び法人会計の用に供している	
	千代田区	うち公益目的事業	( 1,505,227 )
	平河町2-4-1	うち法人会計	( 171,716 )
	事務所備品		638,000
	ソフトウェア	法人会計の用に供している	
固定資産合計	会計ソフト		1,005,189,300
資産合計			1,062,406,259



貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	岐阜市他	都市派遣職員負担金	900,000
未払費用	トップツアー(株)に対する 未払費用他	事例調査に伴う手数料、旅費、 印刷製本代他	17,849,586
預り金	源泉所得税他	源泉所得税、住民税	573,908
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に 備えたもの	4,227,600
流動負債合計			23,551,094
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職手当の支 給に備えたもの	1,067,800
固定負債合計			1,067,800
負債合計			24,618,894
正味財産			1,037,787,365